

(現場代理人・現場監督用)

建退共制度の手引き

現場代理人(現場監督)

殿

建退共制度の取り扱いについて

建設現場で、下請業者(一人親方を含む)を使用するときは、このマニュアルに従い適切に対応するよう努めてください。

建退共制度とは

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律に基づき国が作った退職金制度です。事業主は、現場で働く方々の共済手帳に、働いた日数に応じて掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば建設業界全体での退職金制度です。



次の事を行ったときや、この取扱で不明な点は、下記までご連絡ください。

- ①共済証紙購入 ②共済手帳への貼付 ③下請への交付

建退共担当部署

担当

建退共制度について分らないことは、建退共東京都支部 ☎03(3551)5242へ

退職金の掛金

退職金の掛金は、現場で働く方々を直接雇っている事業主の負担が原則ですが、共済証紙を確実に購入し共済手帳に貼付するため、特に公共工事では元請による一括購入が求められています。この場合元請は、工事に必要な労働者の就労予定日数の総数に見合う共済証紙をまとめて買い、その証紙を下請の延労者数に応じてそれぞれ現物交付することになります。



なお、公共工事では、建退共制度の掛金相当額は工事費の中に含まれていますので、下請業者（二次以下の下請業者も含む。）が、建退共に加入しているか他の退職金制度を準備しているかを確認し、建退共の加入業者である場合は、共済証紙の購入・交付を適切に行ってください。

下請受注者が建退共制度に加入しているかどうかの確認は、「建退共制度に係る調査票」を使用すると便利です。

共済証紙の購入

共済証紙は、「建設業退職金共済契約者証」を取扱金融機関に持参提示して購入します。

共済証紙購入については、建設現場で働く建退共の対象者数と当該対象者の就労予定日数を的確に把握し、それに応じた額を購入することとなっています。的確な把握が困難なときは、建退共が定めた「共済証紙購入の考え方について」や、「建設業退職金共済制度に係る手続きについて（東京都産業労働局）」等を参考してください。

公共工事を請け負った場合には、当該工事に見合った共済証紙の購入状況を確かめるため、発注者から掛金収納書の提示や提出を求められる場合があります。そのため、共済証紙購入に際しては次ページの例を参考にして、掛金収納書の「発注者名・元請契約者の工事番号及び工事名」の記入があることを、確認しておいてください。



共済証紙交付の方法



共済証紙の受け渡しを確実にするために次の報告書を使用し、交付を終えたら必ず「建設業退職金共済証紙受領書」を受取っておいてください。

- ① 建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）
兼「建設業退職金共済証紙受領書」
- ② 建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

現場標識（シール）の掲示

見本 A4

建設現場に現場標識（シール）を掲示してください。

公共工事では、現場標識（シール）の掲示状況写真届出を義務付けられている場合があります。

現場標識（シール）は、建退共で無料配布されていますが、建設現場のある都道府県のものを使用することになっていますので、ご注意ください。



この工事の元請事業主は 建退共に加入しています

この現場で働く方で雇用主が建退共に加入している場合
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう
事業主は、退職金共済手帳に貼紙を貼りましょう 手帳の更新を忘れずに

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共東京都支部
電話 03(3551)5242

他に、A3サイズのものもあります。

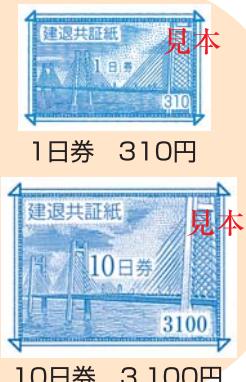
共済証紙の購入は？

もよりの取扱金融機関で、共済契約者証を提示し、掛金収納書に購入枚数等必要事項を記入して購入して下さい。

中小企業労働者用
(下請交付用)



大手企業
直雇労働者用



取扱金融機関は？

都市銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合等郵便局を除くほとんどの金融機関で取扱っています。

(一部、取扱いをしない金融機関があります。)



掛金収納書

(4枚1組)
取扱金融機関に
置いてあります。

様式3111

掛金収納書

(取扱店→契約者)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要な場合は、斜線を引いて下さい。

| 証紙枚数 | 1日券 | 20 枚 | 1枚当たりの販売価額 | 310 円 | 金額 | 6200 円 | |
|------|------|------|------------|---------|----|---------|---------|
| | 10日券 | 10 枚 | 1枚当たりの販売価額 | 3,100 円 | 金額 | 31000 円 | |
| | | | | | | 合計金額 | 37200 円 |

この「掛金収納書」は領収書と同様の扱いのため、再発行はできません。

勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

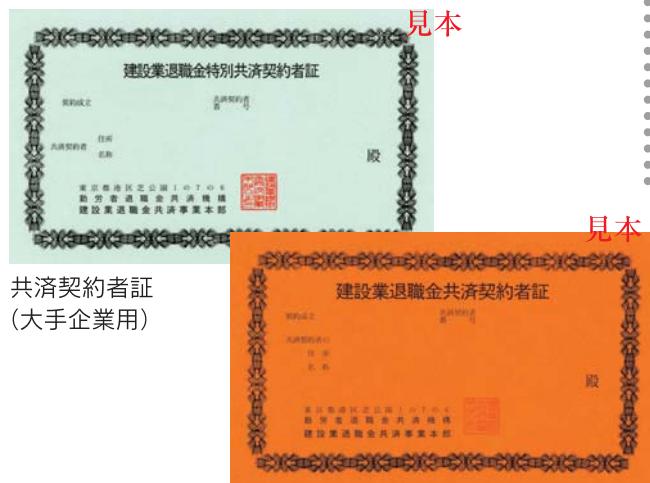
発注者名
東京都〇〇局

契約者記入欄
△△地域内
×××工事

印鑑

- 発注者への提出用
- 事業主用
- 取扱金融機関用
- 建退共用

共済契約者証



共済契約者証
(大手企業用)

共済契約者証
(中小企業用)

共済手帳



初回交付の共済手帳
(掛金助成)

2冊目以降の共済手帳

現場手続きの流れ

